

今や「武斗路線」に花を咲かした日大学生戦線に、その心算的再編成の、革命化の衝が吹きまわってきた。11・6「全共連系起集会」への日大系活動員四十名をこしか論じ得なかつたのだ。「10・21」総括談話打ち固め、今迄、表現するストーリーニスト学生運動と、武装闘争ホラフキ集団中核派M派によって拍ドされ、「オ三世界」的腐敗と愚迷の只中であつた、日・大學生戦線は大きく、反戦学生会談三百の部隊によって、再編強化されているのである。

永き日大學生戦線の歪曲を打ち砕き、革命的学生運動の柱大なカウンタータタを歌うべき時が来た。

第一節 日米交渉の現段階と十一月佐ト訪米

A.

9月12・13日愛知外相・ロジャーズ米副長官による日米会談が行なわれ、①互返還、②安保系約および関連とりきめの「本土並み」適用、特別協定取り決めのせず、③全ての案件を日米共同声明で処理する、④佐ト・ニクソン会談を11月9日・21日とする、この四点を相互に確認した日米両帝國主義者は、「①沖縄人の核配備、②沖縄(本土)からの米軍のグエトナムへの自由昇進」を「共同声明」に明記するか否かの対立を押しつつ、頻りにくりかえされた東京会談で、「共同声明」のこまやかな表現はともかく、大筋においてはすべての点で日米間の合意を終えた段階にあると云ふ。

①の点については、「米日大統領は日本国民と政府の主張を想起しつつこれに理解を示した」といふ、②に関しては、12月前において「不詳にしてベトナム戦が続く場合、その時点で日米両国が改めて話し合う」という抽象的表現において、その股りの意図である「核抜き、本土並しる「核基地付き、自由使用返還」として、安保非沖縄政策を押し進め心としているのである。

「安保自由継続口、国民と国会を無視した自民院の専横行爲であり、訪米以前に国会を解散し、国民の同意を仰ぐべきである」(社会党)「訪米自体に反対でない、しかし前記の訪米阻止でなく、その目的、意図に反対していく」(共産党)、まさにこうした、「返還」論議の枠内で「訪米前の国会解散要求」を対置するにすぎない既成左翼の無力な対応は、多くの战斗的若年労働者の支巻と思想的批判をいたるところで受けざるを得ず、そ

の裏返を「社共共斗」による危機の策で乗り切らんとしたにもかかわりず、左翼的若年労働者の批判の前にあつたべくも無産したのである。こうした既成拍ド部の無力な対応をしり目に日帝は、12月解散—1月総選挙の政治場をうへと、偏狭な民族主義で相包し、かつ、それから「口み出す」代々とも含めた反代々本誌派への「非常体制」の冒険したりであつた。

「10・21」は、10月初頭からすでに始まっている、とりわけ11月佐ト訪米を目前に控えての、70年安保斗争の、一大突破口であり、かつそうであるが故に、われわれは、10月11日米会談、「共同声明」の発表以後、日米の安保非沖縄政策の基調が、「本土と沖縄との一体化」政策にもとづく「核基地付き、自由使用」返還政策にあることを明らかにし、沖縄問題と安保問題の相連的連関を解明してきた。そして、この分析ゆきにより日米斗争の前途は一切ありえなげいことを、「10・21」口みさきに、その再確認の斗いでもあつたのである。

さらに、以上の分析の意味を全くとらえることなく、「日米帝國主義の永く核基地化攻撃」と曰き、かつ、10・11・12においてすら「返還は、前提をばない」「ペナン借款協約」を口にしてあえなく破産したとは云え、「日米のスタジモール」的調整を狂ひせる「非」拍ド隊に心算する武装闘争ホラフキ宣伝を平然と吐く論議たちの空産なその内幕は、あまりにも明白であつた。

このように、刺り痕にかかつた諸君達の爲にも、本前と同題した日帝の「核基地付き、自由使用」返還政策について、再度明確にしておくことは、決して無益な作業ではない。

B.

言うまでもなく、日帝が「核基地付き」返還政策にかみさつたのは10月11日、日米会談を契機にしている。それは、①、本土、武装闘争の圧力をつけ、帝國主義的威信にかけて、非暴闘争のブルジョア的解決を図るとともに、②ベトナム戦争での政治的、軍事的被難にけう米帝の反「共」軍事高潮の喚換、極東戦略体制の再編を目的的高潮とする日米軍事同盟の實質的強化を一巻に、同時に爲しとけるものとして「核基地付き、自由使用」返還政策が深定されたそれである。

丁らわち、今日の沖縄口サニフキニスト系約オ三系を國際法的根拠として本土から分離され、米帝によって對外的に軍事的に支配されているが